

# 北朝鮮指導者の世代交代と東アジアの国際関係

## Leader Changes in North Korea and International Relations in East Asia

宮 玲子  
Reiko MIYA

### Abstract

The purpose of this report is to lecture on how Japan should cope with North Korea receiving the alternation of generations of the leader in international relations of the East Asia in the political and economical change period in future. Primarily I survey it about the North Korean internal conditions. Second I consider the image of each country of North Korea. Third I examine the composition of the international relations between each countries. Finally and I examine a policy problem of the East Asia in the economical change period of Japan politically.

*Keywords* : North Korea, Japan's Diplomacy, East Asia, Japan-China Relation, Japan-Korea Relation, Japan-U.S. Relation

キーワード：北朝鮮、日本外交、東アジア、日中関係、日韓関係、日米関係

### 1. はじめに

本稿の目的は、政治的および経済的な変動期にある東アジアの国際関係において、指導者の世代交代が行われつつある北朝鮮の動向に日本をはじめとする各国が今後どのように対応していくべきであるのかを論ずることにある<sup>(1)</sup>。

ところで、「失われた20年」と呼ばれる政治経済の停滞が続く状況に加えて、東日本大震災と原発事故によって国力が低下した日本に、最近になって新たに領土問題を契機とする中国および韓国との対外緊張という課題が発生した。また、各国が政権交代の時期を迎える中にあって、世界の覇権国たるアメリカも経済停滞の状況からなかなか脱却できず、欧州でも深刻な構造不況が続いている。さらに、経済成長が頭打ちとなりつつある中国も、不均等発展による経済格差に基づく社会問題が露呈し始め、韓国もまた、経済停滞と政治分裂の危機から脱皮でき

ない状況にある。こうした各国の状況下で、いわゆる「核疑惑」の問題を抱える北朝鮮の政治指導者が世代交代をしつつある。これに日本をはじめとする各国はいかに対応していくべきであるのか、以下、はじめに北朝鮮の内情について概観した上で、次に各国の北朝鮮イメージと各国間の国際関係の構図を見ながら、最後にその政策課題を検討する<sup>(2)</sup>。

## 2. 北朝鮮におけるキム・ジョンウン政権の登場

キム・ジョンイル亡き後の北朝鮮の動向と国際関係への影響については、以下のように整理できる<sup>(3)</sup>。まず、後継者のキム・ジョンウンが直面する内外の課題は、第一に、国民経済の破綻への対処であり、第二に、いわゆる瀬戸際外交の行き詰まり状況の打開策の模索という二つに集約できる。次に、上記の課題へ対応するために金正恩が採用する可能性の高い具体的な政策方針は、第一に、政軍関係の調整を通じて自己の権力基盤を確立することであり、第二に、親分である中国の意向に配慮しつつ、米露日との良好な外交関係を再構築することである<sup>(4)</sup>。

こうした動向を見る視座として重要なポイントは、第一に、後継者である金正恩が政策遂行を強力に推し進めるために父親以上に独裁体制を強化する可能性があることであり、対外的には他国に対して好意的に振舞いつつも、その実、国内では独裁者としての権力基盤を確立するための粛清や弾圧をおこなう可能性があるということである<sup>(5)</sup>。第二に、上記のような政策課題の中で、経済破綻への対処と瀬戸際外交の打開では前者が、同様に、自己権力の強化と諸外国との友好関係の構築でも前者が優先するため、当面は対外的には大きな問題を作らず、やはり諸外国に対しては友好的な顔を見せる可能性があり、日本もアメリカもこれに騙されてはならないということに他ならない。第三に、最も重要な点として、こうした状況をむしろ利用しつつ核疑惑問題と拉致問題に切り込むために、日本やアメリカが徹底したリアリズムの外交方針を心がけるべきであることである。

## 3. 東アジアの国際関係と日米韓同盟の課題

### (1) 日本および各国の北朝鮮に対する構造的なイメージ

次に、このような北朝鮮を各国がどのように認識しているのかを理解するために、東アジア全体の中で各国がどのように北朝鮮という国を位置付けているのかを考える。

まず日本は、基本的に自国をアメリカの覇権体制の一員として認識しており、この意識をアジアの一員としての意識を超えた大きな原則として認識している。したがって、東アジアにおいてアメリカが構築した日米韓の軍事トライアングルの一員として、基本的には中国の軍事大国化に対立する対場にある<sup>(6)</sup>。しかし、限定された市場規模の自国経済を活性化させるために、中国の巨大市場を視野に入れた経済交流を推進する必要がある、その意味で、いわゆる「政経分離」を対中政策の基本方針として認識している。また、韓国に対しては、当地の反日感情を黙認する形で、日米韓の三国同盟の一員として、また、中国との間に位置する緩衝地帯としての地政学的な利益からも、これを友好国として位置づける努力を展開している。したがって、

アメリカと対立する中国の子分であると同時に韓国と対立する北朝鮮はあくまでも敵対国であり、核開発問題に加えた特に拉致問題の対象国としての外交方針を堅持している。

次に、アメリカは、基本的に自己を世界の覇権国として認識しており、日本および韓国とは軍事同盟の協力関係を構築し、中国の軍事的な肥大化とその子分である北朝鮮の核開発への牽制をおこなうべき立場にある。したがって、アメリカにとっては米日韓の軍事トライアングルを堅持するためにも、日本と韓国との良好な関係は不可欠なものである。また、核保有国である中国とはできれば実際の軍事衝突は回避したいという必要性があり、同時に、中国と北朝鮮がこれ以上癒着した関係になることは望んでいない。

また中国は、基本的に自己をアジアの地域覇権国として認識しており、その覇権に対抗する勢力であるアメリカがこれ以上アジア地域へのコミットメントを拡大させることは望んでいない。しかし、自己の経済成長の鈍化という状況の中で、経済発展を持続させるために日本や韓国、特に日本との経済交流を望んでおり、その点では対立するアメリカの同盟国である日本や韓国ともある程度の協調関係を構築する必要がある、いわゆる「政経分離」の認識を有している。また、中国にとっての北朝鮮は、日本と韓国というアメリカ側の勢力との間に位置する緩衝地帯であり、これが無くなれば日米韓の軍事トライアングルと直接に国境を対峙することになるため、ある程度の国力を維持させておくことが必要であると認識している。

さらに、韓国は、基本的に自己を中国や日本などの「大国」に囲まれた東アジアの危険地帯に位置する国として認識しており、そのため、自己の軍事力の維持とアメリカとの軍事同盟を死活的な外交政策の基軸として認識している。また、そのアメリカが構成する日米韓の三国同盟の一員である日本に対しては、反日意識に蓋をした形で協調関係を維持する必要を感じており、同時に、狭い市場の自国経済を救済する方策として日本との経済交流を重視する傾向にある。そして、北朝鮮に対しては、分断された自国の領土というよりも、むしろ脅威である中国の出先機関として認識しており、北朝鮮が隣接するこの状況を軍事大国・中国と国境を接している状況として認識している。

以上のような構造的イメージの要因によって、日米韓の三国同盟と中朝の二国同盟の対峙という構図で、永らく東アジアの国際関係は固定化され、安定化してきたのである。

## (2) 領土問題と日中関係

周知のように、日本による尖閣諸島の国有化問題を契機として、以上のような日中関係の均衡は崩壊し、今や世界が注視する対立関係へと変容した<sup>(7)</sup>。

この尖閣問題については、もともと日中両国とも「落とし所」を考えていたといえる。日本側は韓国と対立している現状で中国をも巻き込んだ「二正面作戦」は避けたいために（後述）、形式的に国有化をするだけでそれ以上は上陸などの強硬策はせずに「棚上げ」しようと考えていた。都知事をはじめとする右翼勢力の「ガス抜き」という意味もあった。しかし、中国側は地方自治体たる「都」が領有する意味を超えて「国」が領有するとなれば話は別であり、両国

の暗黙の了解事項であった「棚上げ」の協定を破棄する実力行使と認識したのであった。折しも、胡政権が習政権へと移行する過程にあつて、もし日本が「都」の領有という段階で踏みとどまっていれば、日中国交正常化40周年行事や共産党大会を控え、スムーズな日中の経済協力推進を一層はかりたいがため、おそらくは中国側もせいぜい「嚴重抗議」をした上で哨戒船を派遣する程度で打ち止めと考えていたであろう。しかし、事態は中国各地における狂乱した反日デモと暴動という状況を呈し、日中関係は国交回復以来の最悪の状況となった。その後、共産党政権は反日分子を抑制する方向へと推移したが、両国間の批判や抗議は収束の気配を見せず、この反目が長期化することは必然となった。

現在、北朝鮮はこうした状況を傍観する形となっているが、キム・ジョンウンがこの状況を利用して国内の権力基盤を強化する作業を遂行中であることは明白であり、この間に核開発が進んで同国の危険性が增大する可能性があることは否定できない。また、日本にとっては、相変わらず進展しない拉致問題の解決がさらに遅延するという悪循環を招いている<sup>(8)</sup>。

なお、中国国民の一部が暴徒化した反日デモの本質は、あくまでも不均等発展の結果としての格差社会の矛盾である。もともと自由と平等はトレード・オフの関係にある。ヨーロッパが200年かけて、アメリカが100年かけて、日本が50年かけて、そして、アジアNIESやASEANが30年かけて気づいたその真理に、ようやく中国が気づきはじめたと言える。いわば、貧しくとも平等か、格差はあれども自由かという二者択一の問題である。ちなみに、平和、環境、人権、平等など、現代世界を彩るさまざまな美辞麗句の狂信的な信奉者たちは、実は右翼主義者や無関心者などよりもはるかに好戦的である。彼らにとっては、自己の信じる概念に反対する言動や行動をとる者は許しがたい「敵」であり、それらを排除する手っ取り早い方法として、説得ではなく抹殺を選択する場合が多いからである。表向きは「反日」を標榜し、その実「平等」を謳うデモ参加者たちの狂乱ぶりは、そうした心理を如実に物語るものであった。

ところで、そもそも領土問題などという代物は、当事国同士の妥協と譲歩なくしては解決など不可能な事項である。したがって最大の問題は、日中の為政者たちが、この機会を利用して自己の権力や地位を維持・拡大させようと目論んだ点にある。外交政策の本質は「内政」である。政治家たちの権力闘争に振り回され、わたしたち諸国民の本来の共通の目的を忘れてはならない。それは、お互いの国の平和と繁栄である。実のところ、効率と公正は相反する概念ではないばかりか、両者の間には相関関係を越えた因果関係がある。それは、いずれを優先するかはの正誤問題ではなく、直接か間接か、短期か長期かを問う選択課題である。大政府と小政府、福祉国家と夜警国家、公共投資と貨幣供給、民主制と貴族制、地方分権と中央集権、財政政策と金融政策、公正と効率、いずれも同様の対比概念である。

### (3) 領土問題と日韓関係

韓国のイ・ミョンパク大統領の竹島上陸と天皇陛下への不敬発言によって生じた日韓関係の対立激化は、日本が同問題を国際司法裁判所へ提訴するという方針の提示をはさんで、中国

と北朝鮮を敵対国として認識する日米韓の三国同盟を東アジアの安定化装置として重視するアメリカの仲介によって、次第に収束化しつつある<sup>(9)</sup>。アメリカからの示唆によって、日本も韓国も、真の憂慮すべき危険は中国の軍事大国化と北朝鮮の核開発であることを再認識し始めたといえる。しかし、この三国同盟は、韓国で「反日教育」が遂行されている限り、今後も崩壊の危険性をはらんだ微妙な均衡の上に成り立つ制度であることも事実である<sup>(10)</sup>。

そもそも、ある特定の対外的な標的を作ることで対内的な結束を産み出そうとする手法は、支配者たるべき立場の人間が使用する時空を超えた常套手段である。国家であると企業であるを問わず、その標的が「競争相手」である間は、当事者は社会や組織の秩序や統制を媒介としてシステムの統合という利益を享受することが可能となる。いわば、反論不能の統一論理による集権と地位の保全をはかるというわけである。しかし、その標的が「競争相手」を越えて憎むべき「敵」となり、自分たちの失策や欠点の元凶として設定される場合には、社会や組織が本来的に有しているべき自己修正システムを機能不全に陥らせてしまう結果を招く。うまくいかないことのすべてを他者の責任へと転嫁し、自己の責任を認めず、反省することがないからである。中国と韓国の「反日教育」は、途上国としての当該国家が国民統合を実現するための機能を果たした反面、両国がより近代的な国家体制へと離陸する際の致命的な足枷となる両刃の剣となっている。いわば、「反日教育」の落とし穴であり、同様の危険性は日中関係における「政経分離」に基づく交流にも存在する。

18世紀に活躍したフランスの思想家であるモンテスキュー（Charles-Louis de Montesquieu, 1689～1755年）は、その著書『法の世界（L'esprit des lois, 1748年）』において、「国土はその肥沃さに比例して耕されるものではなく、自由に比例して耕されるものである」と述べている。中国や韓国の国民には、日本という国を正確に理解するための学習をおこなう「自由」が剥奪されているといえる。

## 4. 政治家の習性と民主主義

### (1) 政治家の習性とポピュリズム

いつの時代、どこの国でも、政治家という動物は、自己の地位や権力を保身するために国民を利用する人々である。民主主義体制とは、大衆が理性より感情による投票をおこない、政治家はそれを利用して得票する行動原理だからである。もちろん日本やアメリカも例外ではないが、それが中国、北朝鮮、ロシア、そして韓国のような一部の特権階級によって支配されている体制の国であればなおさらである。ところで、政治家が国民を利用する場合の最も常套な手段は、危機意識や敵愾心を煽る目的で行うプロパガンダ（政治宣伝）である。逆に言えば、自国を正当化しつつ他国を悪役に仕立てあげる工作であり、正義の味方（自国）を率いるメサイア（救世主）としての自己を正当なリーダーとして国民に認識させ、その結果として自身の地位や権力の盤石化を計るというわけである。キム・ジョンウンの反米政策、中国共産党や韓国の反日政策は周知の類いであり、また、アメリカの中国警戒政策ですら広義にはこの範疇に入

る。要するに、権力と地位に恋々とする各国の政治家たちのこうした思考と行動原理をしっかりと冷静に理解している者同士であれば、中国人、韓国人、北朝鮮人、ロシア人、アメリカ人、日本人のいずれであろうがまともな付き合いができるということであり、逆に、理解していない者同士は本来的に付き合いのが困難であるという単純な話なのである。

もちろん、多くの場合に「分かっている人」は少数派であり、「分かっている人」が多数派であるがゆえに、より広義の「理性的リアリズム」に着いてこれない人々の「感情的リアリズム」に流される社会風潮が形成されてしまうのは誠に残念なことである。しかし、たとえいかなる時代、いかなる国においても、「分かっている人」は確実に存在する。ならば、まずはわれわれ自身がその「分かっている人」になり、一人でも多くの「分かっている人」を減らしていくことこそが、日本の平和、アジアの平和、ひいては世界の平和を実現していく第一歩となるのである。

国際情勢が緊迫化している今こそ国民諸氏に期待すべきことは、エゴイズムに毒された頭を持つ外国の「政治屋」の言動に惑わされ、感情的な風潮に流されつつ冷静さを喪失してしまうことなく、世界有数の誇り高き歴史を持つ良識ある国家の国民として、理性あふれる毅然とした「分かっている人」の対応を貫徹してくれることである。

## (2) 「歴史」を超えて・政治と法のリアリズム

それでは、「分かっている人々」の共通認識とは何か。それは、政治家の習性に惑わされない理性を有すると同時に、「歴史」という感覚を超えた政治と法のリアリズム感覚を装備している良識人である。そもそも「歴史」というものは、それぞれの国が自分に都合の良いように編纂した記録の集積に過ぎない。生真面目にいわゆる「真実」を追究している歴史学者が多数派であるのは、実は世界中で日本の他にはごくわずかの国々程度のものである。もちろん、ありもしない資料や遺跡を大量に「捏造」している韓国や中国は明らかにやり過ぎであり、あそこまでいくともはや「インチキ」の部類に入るだろう。しかし、世界中どこの国であろうとも、自国の現状に都合の悪いことがある程度削除されたり書き換えられたりするのとはごく当たり前の作業である。

そういう事情であるから、「歴史」に至高の価値を置いたり、物事の「判断基準」としての役割を担わせるのは、甚だ本末転倒な作業と言わねばならない。こうした認識は国際関係における紛争に限らず、当事者同士があらゆるレベルの紛争において重視せねばならない社会の一般的な原則である。その意味で、相変わらず「歴史」に「絶対的価値」を付与し、それを物事の「判断基準」に置いている中国や韓国の感覚は、彼らが未だに近代的な先進国ではなく、あくまでも前近代的な途上国である証拠と言える。

それでは、われわれが物事の「判断基準」とすべきものはなにか？それは唯一、「法」である。「法」による判定こそが、無益な武力闘争を防止し、平和的な紛争解決を実現できる手段なのである。われわれにとって重要なことは、過ぎ去った過去としての「歴史」ではなく、将来

とその原因としての現在である。過去は変えられないが、現在と未来は変えることができるからである。その現在と将来をより良き時代とするためには、対内的にも対外的にも「法」による支配が完成されなければならない。全世界の国々が国際法による支配を確立させた時に、わが誇り高き日本国憲法第9条の崇高な理念が実現することになる。そのためには、日本国民の一人一人がこうしたリアリズムの感覚をしっかりと有することが大切であり、いたずらに「偉大なリーダー」や「強いリーダーシップ」に頼ろうとする風潮を払拭することが重要である<sup>(11)</sup>。

日中・日韓の関係悪化を体裁の良い「隠れ蓑」に、依然として核開発を推進し、拉致問題を無視する北朝鮮に対して、日本はあくまでも米国との軍事同盟を基盤とし、その三国同盟の一員である韓国との関係を改善するとともに、その北朝鮮の背後にいる軍事大国たる中国との関係がこれ以上悪化しないように配慮をした上で、毅然として現実的な外交を行っていく必要がある。しかし、そのためには、少なくとも韓国の「反日教育」が緩和される大前提が必要であり、アメリカを仲介者として、こうした要請を韓国の新政権に働きかけていく必要があるといえる。

## 【注】

- (1) 最近の東アジアにおける動向の構造的要因については、川島真・服部龍二『東アジア国際政治史』（名古屋大学出版会、2007年）。
- (2) 本稿と同種の問題意識による業績として、平井久志『北朝鮮の指導体制と後継—金正日から金正恩へ』（岩波書店、2011年）。
- (3) 金正恩の人物像については、重村智計『金正恩—謎だらけの指導者』（ベストセラーズ、2012年）。
- (4) 北朝鮮の政治経済体制については、和田春樹『北朝鮮現代史』（岩波新書、2012年）。
- (5) 北朝鮮の民主化の可能性については、金敬黙「北朝鮮問題における市民社会の役割と課題」日本国際政治学会編『国際政治』第169号（有斐閣、2012年）30-44頁。
- (6) 日米関係の総合的な理解については、坂元一哉『日米同盟の難問』（PHP研究所、2012年）。
- (7) 日中関係の構造的要素については、家近亮子・段瑞穂・松田康博『岐路に立つ日中関係—過去との対話・未来への模索』（晃洋書房、2012年）。
- (8) 北朝鮮と中国の友好関係の限界については、五味洋二『北朝鮮と中国—打算でつながる同盟国は衝突するか』（筑摩書房、2012年）。
- (9) 韓国の外交政策については、小倉紀蔵『現代韓国を学ぶ』（有斐閣、2012年）。
- (10) 中国・韓国・北朝鮮の反日教育とその問題点については、古田博司『東アジア「反日」トライアングル』（文芸春秋社、2005年）。
- (11) リーダーシップの政治学的な議論については、石井貫太郎『リーダーシップの政治学』（東信堂、2004年）。

（平成24年11月9日受理）